

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

九 州 大 学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

1 機関名：九州大学

2 所在地：福岡県福岡市

3 学部・研究科・附置研究所等の構成

【学部】文・教育・法・経済・理・医・歯・薬・工・農  
学部【大学院学府】人文科学・比較社会文化・人間環境・  
法・経済・理・数理・医学系・歯・薬・工・システム情  
報科学・総合理工・生物資源環境科学府【大学院研究院】  
人文科学・比較社会文化・人間環境学・法学・経済学・  
言語文化・理学・数理学・医学・歯学・薬学・工学・シ  
ステム情報科学・総合理工学・農学研究院

【附置研究所等】生体防御医学・応用力学・機能物質科  
学研究所、情報基盤センター、健康科学センター、学内  
共同教育研究施設（14 施設）

4 学生総数及び教員総数

学生総数：16,515 名（うち学部学生数 10,691 名）

教員総数：2,273 名

5 特徴

明治 44 年に創設された本学は、我が国における基幹  
大学として、国際社会の様々な分野において指導的に活  
躍する人材を養成するとともに、多くの学問分野をリー  
ドする研究業績を挙げてきた。

本学は、このような伝統を本学の個性化と創造力強化  
に不可欠の基盤として継承しつつ、多面的な改革に取り  
組んできた。平成 3 年 10 月には、新キャンパスへの統  
合移転を決定し、その後、着実に準備を進めている。ま  
た、平成 7 年 3 月の「九州大学の改革の大綱案」におい  
て、国際的・先端的教育研究拠点の形成と、自律的に変  
革し活力を維持し続ける社会に開かれた大学の構築を基  
本コンセプトとして掲げ、その実現のため、組織の再編・  
整備、教育・研究の改革及び管理・運営の強化の三つの  
側面から包括的・総合的な改革案を提示した。改革の柱  
は、全学の大学院の重点化と「学府・研究院制度の導入」  
であった。これらの制度整備は平成 12 年 4 月に完了し  
た。

こうして本学は、21 世紀における自律的変革を進める  
ための基本的枠組を確立した。更に、この枠組を活かし  
て一層の改革を進めるため、平成 12 年 11 月に「九州大  
学教育憲章」を、同 14 年 1 月には「九州大学学術憲章」  
を定めて、本学における教育及び研究の理念を学内外に  
明示し、「変革し、飛躍する九州大学」の基本姿勢とした。

## 研究活動面における社会との連携及 び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

(1) 学術憲章と教育憲章の理念の実現を目指した連携・  
協力

九州大学学術憲章は、真理探求と先進的な知的成果の  
追求を本学における研究の使命と定め、研究活動におけ  
る倫理性の重視、社会的・国際的貢献への努力、研究と  
教育との調和・融合、研究活動における大学としての一  
体性という四原則を掲げている。また、九州大学教育憲  
章は、本学が日本国民及び世界の人々から広く支持され  
る高等教育を推進するという基本理念に基づいて、様々  
な分野において指導的立場で活躍する人材の育成を通じ  
て、日本と国際社会の発展に貢献することを教育の目的  
と定め、この目的の実現を導く原則として、人間性、社  
会性、国際性、専門性という四原則を掲げている。

本学では、社会との連携・協力を、教育や研究と並ん  
で本学の活動の三本柱の一つとして位置付けており、こ  
れらの諸活動を通じて学術憲章及び教育憲章の理念の実  
現を目指している。

(2) 連携・協力に対する基本姿勢

本学の研究活動面における社会との連携及び協力に対  
する基本姿勢は、「九州大学学術憲章」第四条に定められ  
ており、次の三項目に要約することができる。

- 1) 長期的な視野のもと、人類の福祉と文化の発展、  
並びに世界の平和に貢献する。
- 2) 普遍性と汎用性を目指して広く社会の要請に応え、  
かつその立地する地域社会に貢献する。
- 3) 研究成果を開示し、活発な情報発信や人的交流、  
学外との連携に努めながら、学術研究の国際的拠点  
となることを目指す。

第三の項目について補足するならば、本学では、社会  
との連携・協力を、社会への発信・貢献の経路としてば  
かりでなく、社会から学ぶ経路としても重視している。

(3) 九州大学の特徴・個性を活かした連携・協力

本学では、研究活動面における社会との連携及び協力  
に際して、次のような本学の特徴・個性を活かすことに  
配慮している。

- 1) 大学院重点化大学としての九州大学
- 2) 国際的な拠点大学及び総合大学としての九州大学
- 3) アジアとの交流の長い歴史を持ち、アジアとの日  
常的結びつきを強めている九州地域における九州大

学

## (4) 連携・協力の特徴

本学は、以上の(1)～(3)を踏まえて、研究活動面における社会との連携及び協力に関する課題とあり方を明確にし、以下の三点に絞った取組を行っている。

## 1) 国際的・先端的教育研究を前提とした連携・協力

九州大学の伝統や大学院重点化大学としての組織的規模や基盤を活用して国際的・先端的教育研究における拠点、とりわけ「アジアにおける知的拠点」として発展していくことは、九州大学の公的使命である。本学では、こうした高度な教育と研究の遂行を前提として、社会との連携・協力を行うことを目指している。また、社会との連携による21世紀に相応しい「知の拠点」を形成することは、大学における創造的な人材育成にとっても効果があると期待される。

## 2) 産学連携の推進

大学院重点化大学としての基盤を活用した産学連携により新しい産業の創成に寄与することは九州大学の発展を一層促す。この見地から、本学では、教育や基礎研究とのバランスや調和に配慮しつつ、教官個人・部局・大学全体などの各チャンネルにおいて、効果的な産学連携のルート開発を模索している。

## 3) 地域・社会との連携の推進

九州の拠点大学、そしてアジアの拠点大学として、様々な研究活動を組織し調整しリードする役割を、全国的にも九州地域内においても果たすことに積極的に取り組んでいる。加えて、地域社会における企業・自治体・非営利組織等との交流連携による産業や文化面での地域振興の役割を担うことも、本学の独自性を発揮する場として重視している。

## 2 取組や活動の現状

具体的取組や活動の現状は以下のとおりである。

「社会と連携及び協力するための取組」

## (1) 国際的・先端的教育研究を前提とした連携・協力に関する取組

- 1) アジアに関わる総合研究等の推進を通しての国際的、社会的連携の強化
- 2) 先端的科学技術の社会還元を意図した研究拠点形成の推進
- 3) 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト(P&P)による国際的、社会的連携の推進
- 4) ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)におけるチャレンジ&クリエイションプロジェクト

(C&C)による社会連携強化と創造的人材の育成

## (2) 産学連携の推進に関する取組

- 1) 産学連携推進機構(BLO)の設置
  - 2) 研究連携に関するリエゾンオフィス(先端科学技術共同研究センター)の設置
  - 3) 起業家育成のためのベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの設置
  - 4) 民間等との共同研究,受託研究,受託研究員等の受入れ
  - 5) 研究を目的とした奨学寄附金の受入れ
  - 6) 民間資金を活用した寄附講座の設置
  - 7) 大学施設と公共・民間研究施設との有機的連携
- (3) 地域・社会との連携の推進に関する取組
- 1) 社会連携推進委員会の設置
  - 2) 新キャンパス統合移転と九州大学学術研究都市推進協議会の設置

「研究成果の活用に関する取組」

具体的取組により得られた研究成果活用の取組を産学連携及び地域・社会との連携に大別して示す。

## (1) 産学連携の推進に関する取組

- 1) 産業界への技術移転機関((株)産学連携機構九州)の設置
- 2) 企業からの技術相談への対応
- 3) 企業等の技術者・研究者を招いたセミナーの開催
- 4) 本学が開発し、産業に結びつく可能性のある技術情報の公開
- 5) 技術シーズの掘り起こしと特許化,技術移転の推進

## (2) 地域・社会との連携の推進に関する取組

- 1) 地方公共団体,学協会等の活動への協力
- 2) 地域の環境保全・防災への協力
- 3) 地域医療・保健活動への支援

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

本学の組織・規模、伝統と立地条件、とりわけ、大学院重点化大学としての九州大学、国際的な拠点大学及び総合大学としての九州大学、アジアとの日常的結びつきを強めている九州地域における九州大学という特徴を活かすために、次の三点に絞って目的を設定している。

#### (1) アジアを核とした国際社会との連携・協力の知的拠点形成

持続可能な発展という 21 世紀地球社会の長期的課題を見据えつつ、九州大学の国際的・先端的教育研究を前提として社会(産官学及び地域)との連携・協力を進め、アジアにおける知的拠点としての発展を目指すとともに、その成果を教育研究へと積極的に還元し、本学の中心的使命である創造的な人材育成に活用する。

#### (2) 産学連携の社会的ニーズへの対応

大学ならではの長期的視点や基礎的理論的な裏付けを持った研究成果・知的財産を広く社会に公開し、産業界との双方向交流を図り、新しい産業の創成に貢献する。

#### (3) 地域との多元的多層的な連携・協力推進

本学が位置する地域、とりわけ九州地域、福岡地域、さらに新キャンパス地域などと、多元的多層的な連携・協力を推進し、これらの地域の経済や産業の活性化のみならず、平和・公正・人権保障などの推進、豊かな情操や精神文化、社会生活の様々な諸側面などを、発展させ充実させるために貢献する。

### 2 目標

#### (1) アジアを核とした国際社会との連携・協力の知的拠点形成に関する目標

以下の三点に集約される具体的目標のもとに、世界をリードする卓越した研究を国際社会並びに国内社会との連携及び協力の下で展開する。

- 1) アジアに視点を置いた共同研究体制の整備、アジア研究ネットワークの構築を進め、アジアを起点とし、多様なチャンネルを通じた国際連携に取り組む。
- 2) 21 世紀地球社会の課題である持続可能な発展を目指して、国内外諸機関との連携を更に推進する。特に、先端的科学技術の社会還元を強力にバックアップする体制づくりに取り組む。

- 3) 教官及び学生の社会との連携及び協力を推進し、その成果を教育研究へフィードバックして、大学における創造的人材の育成に活用する。

#### (2) 産学連携推進に関する目標

- 1) 産学連携推進のために学内に設けられた機構、制度等を活用して、産官学連携プロジェクトを組織的に推進するとともに、先端的项目研究を通して高度な産業技術シーズ、新たな教育研究領域の開発を図る。
- 2) 産学連携を効率良く進めるための全国ネットワーク構築方法や、大学が開発した技術を用いて中小企業を支援するシステムに関する組織的研究を行う。
- 3) 研究成果に基づく知的財産を大学保有の特許として質的にも量的にも拡充し、それらを活用するために、本学が主体となって設けられた技術移転機関を通して社会へ公開するとともに、大学と社会の双方向情報交流を通して新しい研究領域の開発を図る。
- 4) 将来のより緊密な産学連携を視野に入れ、学生と教官を対象とした起業家育成事業を推進する。
- 5) 民間等の資金及び人材を活用した研究並びに人事交流の推進を図る。
- 6) 技術研修会、セミナー等の開催により実用化可能技術を情報開示する。

#### (3) 地域との多元的多層的な連携・協力推進に関する目標

- 1) 各教員の研究能力や研究成果を活用した、学協会活動、審議会活動、NGO 活動などを支援するとともに、それらの活動を通して、地域社会・日本社会・アジア地域をはじめとする国際社会において、ルール形成や政策形成に貢献する。
- 2) 本学の立地条件に照らして、とりわけ九州広域に視点を置いた社会連携、例えば、社会、生活、文化、産業、研究の発展のための各種団体との交流協力を推進するとともに、社会に開かれた大学を構築する。
- 3) 新キャンパスへの統合移転を進めるに際して、九州・山口経済圏を見据えた 21 世紀型学術研究都市構想の実現に向けた取組を通して、地域文化の向上に貢献する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

国際的、先端的教育研究を前提とした連携、協力に関する取組として、アジアに関わる総合研究等を推進するため、アジア総合研究機構を設置し、さらに、この取組を一層強化するために機構を再編して、アジア総合研究センター、韓国研究センター及び国際交流推進室等から組織される国際交流推進機構を発足させ、アジアとの研究連携、社会連携を強化支援する体制を整えており、優れている。

先端的科学技術の社会還元を意図した研究拠点形成推進策は、研究戦略委員会及び教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト専門委員会で策定しており、そのための支援策として、学内公募型の事業を行っている。特にアジアに関わる総合研究や社会連携を意図した研究の支援は優れている。

先端科学技術共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、技術移転推進室を設置し、コーディネータ及び事務支援職員による運営体制を整えている。また、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの学生育成のためのチャレンジ&クリエイションプロジェクトは特徴があり、優れている。

地域、社会との連携の推進に関する取組として、新キャンパス統合移転に向けて、21世紀型学術研究都市の実現と地域文化向上への貢献を目指した、地域、社会との連携に取り組んでおり、「九州大学学術研究都市推進協議会」を設置し、例えば、移転地域の糸島郡志摩町におけるフィールドワークを行い、また、今後の同町の発展方策を考える地域住民を対象とした公開講座を開催している。このような新キャンパスを新しいモデル都市として捉えた取組は優れている。

地方自治体の環境行政への協力について、特に、雲仙普賢岳の噴火に対する監視、観測等への取組による情報提供は地域防災に貢献し、終息宣言後も引き続き火山現象の観測・研究の一層の充実を図り、ホームページ上で地震情報を一般に公開する活動を行っており、優れている。

医学部附属病院が、福岡県糟屋郡久山町において地域行政と連携して行っている住民検診は、生活習慣病の疫

学調査により地域住民の健康管理の向上に貢献する取組として優れている。

産学連携については、産学連携推進委員会において、「産学連携推進機構」との有機的連携に配慮した検討が行われ、また、社会連携推進委員会では産学連携以外の基本方針の策定と調整を行っており相応である。

地方公共団体、学協会等の活動への協力について、多様なチャンネルを通じた地域・社会との連携を行っており、相応である。

産学連携の推進に関する取組として、九州大学産学連携推進機構を中心としたシステムにより、技術相談、産学官技術交流会開催等の活動、また、技術移転機関と連携した企業等への技術移転への取組を一元管理しており、優れている。

研究成果の社会還元を目的とする技術移転機関「(株)産学連携機構九州」を、九州大学の教官約350名の出資により発足させている。これは大学が開発した技術を広く社会に公開し、技術移転発展させるための組織として活動しており、優れている。

#### 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

先端的科学技術の社会還元を意図して、教官、学生を対象とした学内公募型の事業により、研究拠点形成の推進及び創造的人材育成を図っている点は、新しい取組として、特に優れている。

新キャンパス統合移転に伴う地域、社会との連携を推進するための諸活動が、学術研究都市としての新しいモデル都市を目指している点は、特に優れている。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

国際的、先端的教育研究を前提として、アジアに関わる種々の研究が行われ、「アジア研究の活性化とアジア地域の発展へ向けたネットワークの確立構想」によるアジアとのネットワークポイントの整備、組織化を行っており、既に、トリバン大学から共同研究の申し入れがある。また、教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクトにおいて、アジア社会との連携協力を資するプロジェクトが多数採択されており、優れている。

先端的科学技術の社会還元を意図した研究拠点形成・推進は、システム LSI 研究センターによる産官学共同の拠点化プロジェクトへの参画、知的クラスターの中核機関としての指定、「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&P)」による研究拠点形成支援による採択等による推進を行っており、優れている。

産学連携の推進に関する取組の実績として、先端科学技術共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、技術移転推進室及び(株)産学連携機構九州等による活動が行われ、特許の出願も増加しており、優れている。

技術・経営相談は平成 9 年度 47 件から平成 13 年 126 件と急増している。その結果、先端科学技術共同研究センター(リエゾン部門)によるコーディネート活動は、共同研究、受託研究、知見提供、技術シーズの事業化、産学官プロジェクト企画及び採択等の実績を挙げており、優れている。

基礎的研究活動を推進するために共同研究スペース及び機器を民間等に提供しており、企業との密接な研究環境を構築している。また、起業家育成プログラム等の活動を行っており、萌芽的研究のビジネス化への仕組みが設けられていて、優れている。

民間との共同研究及び受託研究件数は平成 9 年度から平成 13 年度にかけて増加している。受託研究員の受入れはこの間横ばいである。奨学寄附金はこの間減少している。寄附講座は 2 つ設置されており、連携講座の設置は平成 9 年度 2 講座であったが平成 14 年度までに 13 講座が設置されている。それらの民間企業との研究連携については景気の動向の影響もあり、相応である。

地域の環境保全、防災、医療等への協力として、各部署において多くの取組を行っているが、特に、社会的に

大きな評価を得ている、地震火山観測研究センターによる雲仙普賢岳噴火に関連した活動は、噴火の終息宣言後も続けられ、地域の環境保全、防災のルール形成に大きな役割を果たしている。また、医学部附属病院による久山町住民の長期にわたる健診は、地域との信頼関係に支えられ、高い受診率のもとで追跡され、その結果、当該地域の心血管病死亡率が年をおって低下するという成果を挙げるとともに、心血管病の医学研究の発展に寄与している。これらの実績は優れている。

地域、社会との連携推進に関する取組として、地方公共団体、学協会等の活動への協力は総合大学としての豊富な人的資源により活発に行われているが、平成 9 年度 255 件から平成 13 年度 287 件と横ばいの状況がみられる。なお、九州国立博物館の誘致活動については、福岡県や九州国立博物館設置促進財団と連携して、文化財の保存及び活用に関するシンポジウム等を開催しており、相応である。

### 実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

アジア研究に関するネットワーク構想はアジア研究の活性化とアジア地域の発展への貢献といった観点から取り組まれ、実績が挙がりつつある点は、特に優れている。

地震火山観測研究センターによる雲仙普賢岳の監視、観測と医学部附属病院による住民健診については、社会的にも大きな評価を得ており、特に優れている。

### 3. 改善のための取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、運営諮問会議の他に、卒業生による九州大学懇話会を設置している。本懇話会における提言は、広報体制の構築とそれによる活動、産学連携推進機構の設置、新キャンパス統合移転に伴う九州大学学術研究都市推進協議会の設置による地域と連携した取組などに活かされていることは優れている。

評価組織が整備され、各部局の自己点検・評価が「社会との連携」を含めた共通の項目について平成 11 年度に実施され、部局毎の実情やデータが全学的に捕捉されるようになった。しかし、これらの自己点検・評価では、評価結果に基づく改善のためのアクションプラン策定の実施が義務付けられておらず、部局の自主性にゆだねられていた。従って、評価結果に基づく各部局の改善、工夫に関する個別具体的な施策は全学的には把握されていないという課題が残されているが、相応である。

全学的な自己点検・評価組織及び外部評価の組織が設置されており社会連携活動を計画・実施している各種委員会や諸組織はそれぞれ現状把握に努めており、相応である。

社会連携活動を計画、実施している各種委員会や諸組織はそれぞれ現状把握に努めているが、これらの活動を系統的に把握し、自己点検・評価をすることが今後の課題である。さらに、独立行政法人化に備えて社会連携に関する中期計画策定の作業を進め、この視点からの全学的、系統的な改善を進めるシステムの検討も行っており、相応である。

自己評価の結果や社会の要望を改善に反映させるための改善策が企画部門で検討され、改善努力を行っている。その中で、外部から本学の特許情報を閲覧することが難しいという指摘に対して、技術移転推進室とベンチャー・ビジネス・ラボラトリーが中心となり、特許情報のデータベース化を推進し、検索機能付きの特許情報公開を実施するに至っている。このデータベースは、1993-2000 年の特許情報を個人帰属を含めて網羅しており、優れている。

社会連携活動を計画、実施している各種委員会や諸組織は、社会のニーズや目的、目標を基準とした自己点検・評価を行っている。全学的な点検・評価体制、外部の評

価や助言を得る体制、それぞれの取組の実施主体による現状把握の体制は整っている。さらに、それらの体制に基づく改善対応、改善策の実施も行っている点は、優れている。

外部の評価や助言への対応が、企画部門で検討されている。運営諮問会議は、具体性に富んだ提言を行っており、これに基づき、社会連携、産学連携、新キャンパス問題等に対する全学的な取組を実行しており、優れている。

自己評価結果が企画部門に付託されて、改善策が検討され、社会連携推進委員会、産学連携推進委員会の下に改善策を企画・実施する専門委員会の設置と、点検・評価の連携組織としての「評価情報開発室」の設置が改善策として示され、それぞれ改善策がとられている。ただ、これらの組織の長が全て総長であり、全学的な改善策の推進および各部局での改善状況の把握がなされていないという課題が残されているが、相応である。

#### ■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

運営諮問会議、九州大学懇話会による評価、要望を改善に反映させるための取組が、自己点検・評価委員会を通じて企画部門で検討されるとともに、技術移転推進室やベンチャー・ビジネス・ラボラトリーなどによる積極的な改善努力は、特に優れている。

技術移転推進室とベンチャー・ビジネス・ラボラトリーによる特許情報のデータベース化という改善への取組が、個人帰属のものも含めて、検索機能付きで行われ、公開されている点は、全国的にも先進的なものであり、特に優れている。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

九州大学においては「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、企業等からの技術相談、経営相談、教育相談、心理相談、研究成果の技術移転、産学官技術交流会などが行われている。

評価は、国際的、先端的教育研究を前提とした取組、地域・社会との連携推進する取組、産学連携の推進に関する取組の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、先端的科学技術の社会還元を意図して、教官、学生を対象とした学内公募型の事業により研究拠点形成の推進及び創造的人材育成を図っている点、新キャンパス統合移転に伴う地域、社会との連携を推進するための諸活動が、学術研究都市としての新しいモデル都市を目指している点を特に優れた点として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績、研究成果の活用の実績、地域の環境保全、防災、医療等への協力、地域、社会との連携推進の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、アジア研究に関するネットワーク構想はアジア研究の活性化とアジア地域の発展に貢献している点、雲仙普賢岳の監視、観測、及び、医学部附属病院による住民健診に対して、社会的にも大きな評価を得ている点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が

適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、運営諮問会議、九州大学懇話会による評価、要望を改善に反映させるための取組が、自己点検・評価委員会を通じて企画部門で検討され、技術移転推進室やベンチャー・ビジネス・ラボラトリーなどによる積極的な改善努力をしている点、技術移転推進室とベンチャー・ビジネス・ラボラトリーによる特許情報のデータベース化という改善への取組が、検索機能付きで行われ、公開されている点を特に優れた点として取り上げている。